

平成 28 年度予算の概要

境港市

目 次

予 算 の ポ イ ン ト	1
重点分野における主な取り組み	4
予 算 の 規 模	10
一般会計予算の概要	12
主 な 事 業	19
参考資料(市民1人あたりの負担額等)	24

資 料

(表1) 一般会計当初予算額の推移	25
(表2) 平成28年度投資的経費の内訳	26
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移	28

平成 28 年度の境港市当初予算について

平成 28 年度の当初予算編成にあたっては、規律ある財政運営を念頭に行政コストの節減合理化に努めるとともに、市民生活に密着した施策や喫緊の課題に対応するよう配慮した編成を行っています。

また、国の施策を積極的に活用し、より有利な財源の確保に努めるとともに、境港市総合戦略に掲げる「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」「子育てするなら境港を標榜した子育て環境づくり」を柱に据え、限られた財源の中、圏域との連携を図りながら、諸施策を進めていくこととしています。

予算のポイント

①予算規模

◆一般会計の平成 28 年度当初予算額の規模

158.3 億円 (対前年度 +1.5 億円 +1.0%)

②地方創生の取り組み

◆地方創生については、国の補正予算に対応し、圏域と連携して取り組む 4 事業と本市独自で取り組む 2 事業を平成 27 年度 2 月補正で計上しました。

◆平成 28 年度当初予算においては、境港市総合戦略に基づき、地方創生に取り組めます。

基本目標①「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」

[主な事業]

- ・水産加工品ブランド化事業
- ・漁業就業者確保対策事業

- ・ 新規就農者支援（就農条件整備事業補助金、青年就農給付金等）
- ・ 地域おこし協力隊推進事業
- ・ 外部専門家（アドバイザー）招へい事業
- ・ 創業支援事業
- ・ 水木しげるロードリニューアル事業
- ・ 着ぐるみによるおもてなし向上事業

基本目標②「子育てするなら境港を標榜した子育て環境づくり」

[主な事業]

- ・ 子育て世代包括支援センター開設事業
- ・ 絵本で育む親子関係事業
- ・ 子どもの育ちを支える事業
- ・ 保育所待機児童対策事業
- ・ 保育料の軽減
- ・ 病児・病後児保育事業
- ・ 特別医療費助成事業（子どもの医療費助成）
- ・ 不妊治療等助成事業

③規律ある財政運営

◆公債費の適正管理

自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、投資的事業を厳選する等、市債の発行抑制を行い、公債費の削減に取り組んでいます。

・ 市債残高の縮減

年 度	残 高	備 考
平成 14 年 度	177.1億円	市債残高のピーク
うち臨財債	5.4億円	市債残高に占める割合 3.1%
うち臨財債除く	171.7億円	市債残高に占める割合 96.9%
平成28年度末見込	126.8億円	ピーク時より△50.3億円(△28.4%)
うち臨財債	55.2億円	市債残高に占める割合 43.5%
うち臨財債除く	71.6億円	ピーク時より△100.1億円(△58.3%)

・公債費の減少

ピーク時（H20年度）と比較して、△3.5億円

【公債費（長期借入金元利償還金）の推移】（単位：百万円）

年 度	H20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
元利償還金	1,800	1,611	1,492	1,473	1,422	1,447

※H26年度までは確定額。H27年度以降は見込額。

◆基金の有効活用

将来予測される財政需要に備え、行財政改革等の徹底により生み出した財源を基金に積み増したことにより、大型投資事業が実施可能となりました。

【基金残高の推移：本格的な行革実施前（H14年度）と直近5か年】（単位：百万円）

年 度	H14年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
基金残高	2,088	4,626	4,855	4,287	3,766	3,300
うち財政調整基金	320	2,841	2,581	2,581	2,135	2,135
うち減債基金	1,148	1,255	1,255	959	872	464
うちその他基金	620	530	1,019	747	759	701

※H26年度までは確定額。H27年度以降は予算額。

重点分野における主な取り組み

(主な新規事業等)

- ◇…新規事業、◆…継続事業（平成27年度当初予算計上事業）
※…総合戦略に基づく事業

各重要分野における主な取り組みについて、新規事業を中心に紹介します。

① 子育て支援、教育環境の整備・充実

[健康推進課]

※◇子育て世代包括支援センター開設事業 660万円

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」を開設します。あわせて0歳児の保護者に1か月健診受診費用及びおむつ等購入費用の助成を行います。

※◇絵本で育む親子関係事業 115万円

母子健康手帳交付時、6か月健診時、1歳6か月健診時に子供の成長に合わせた絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて親子のこころを育みます。平成28年度は、新たに子どもに絵本を読む男性（読みメン）を増やす取り組みやブックスタート15周年記念集の作成を行います。

[子育て支援課]

※◇子どもの育ちを支える事業 103万円

園児を対象に芸術鑑賞やサッカー教室を行うほか、親子関係のよりいっそうの強化を図るため、保護者を対象にノーメディア運動や命の学習授業を実施します。

※◇就学前の食育推進事業 20万円

就学前の園児を中心に本市の特色である水産資源を活用した各種食育集会を実施し、食への興味・関心等を育みます。

※◇保育所待機児童対策事業 589万円

待機児童対策として、年度途中での乳児の受け入れに対応するため、年度当初から予め保育士を配置する私立保育園等に対し、人件費相当を助成します。

※◇自立支援教育訓練給付金事業 20万円

ひとり親家庭の父または母が、自身の能力開発のために受講した講座の受講料の一部を助成し、自立促進を支援します。

※◆保育料の軽減

国、県と協調し、年収360万円未満の世帯を対象に新たな保育料軽減を実施します。

[学校教育課]

※◆児童クラブ運営事業 5,020万円

市内小学校において児童クラブを運営します。平成28年度は、境児童クラブ及び外江児童クラブにおいて、対象を小学3年生までから小学6年生までに拡大します。

◆小中学校学力向上事業 220万円

児童・生徒の学力定着状況を把握するための標準学力検査を実施し、学力定着度合いの把握・分析を行い、学習指導に生かします。平成28年度は、学力検査に加え中学2年生及び3年生を対象に英語テストを実施します。

[市民課]

※◆特別医療費助成事業 2億2,058万円

子どもへの医療費助成の対象を「中学校卒業まで」から「18歳になる年度末まで」に拡大します。

②安全安心なまちづくりの推進

[自治防災課]

◇津波ハザードマップ作成事業 88万円

津波ハザードマップを作成し、全戸配布するとともに公民館等に掲示し、周知を図ります。

◇境港市原子力発電所環境安全対策協議会費 17万円

島根原子力発電所の安全対策等について、市民の方々の意見をいただくための協議会を運営します。

◆美保飛行場周辺まちづくり整備事業 5,502万円

災害に強いまちづくりをコンセプトに、市民が集い安心できる、交流と防災の拠点づくりを進めるため、市民会館周辺エリアの基本設計等を行います。

◇消防ポンプ自動車整備事業 1,950万円

第2分団(余子)の消防ポンプ自動車の更新整備を行います。

[管理課]

◆防災・安全交付金事業 1億2,800万円

防災・安全交付金を活用し、道路、橋りょう等の老朽化対策や通学路の交通安全対策を行います。また、平成28年度は、道路ストック点検(路面陥没調査)を実施します。

[教育総務課]

- ◆市民体育館耐震改修等事業 5億4,960万円
 - ◆上道地区学習等供用施設改修等事業 1億1,102万円
 - ◆余子地区学習等供用施設改修等事業 5,340万円
- 各施設の耐震補強及び改修を行います。

③都市基盤の整備・充実

[管理課]

- ◆地籍調査事業 4,493万円
正確な土地情報の把握を目的とし、国土調査法に基づく地籍調査を行います。平成28年度は、竹内町と福定町の一部を実施します。
- ※◆水木しげるロードリニューアル事業 1億2,123万円
水木しげるロードの歩道のバリアフリー化を含めて、ロード全体の景観性、シンボル性に配慮した整備を行います。
- ※◇水木しげるロード街なみ環境整備事業 462万円
水木しげるロード沿道の店舗等において、地元が主体となった景観形成に対して支援を行います。

[都市整備課]

- ◇特定空家除却支援事業補助金 480万円
空き家のうち、特に危険であると認定された特定空家について、除却費用の一部を補助することにより、除却の促進を図ります。
- ◇福祉のまちづくり推進事業補助金 375万円
集会場、店舗等多数の人が利用する既存建築物のバリアフリー化を促進するため、改修経費の一部を助成します。
- ※◇竜ヶ山公園循環ポンプ施設補修事業 642万円
竜ヶ山公園の滝水の循環ポンプ設備を更新します。

[教育総務課]

- ◆渡公民館集会室新築事業 3,727万円
渡公民館に集会室を新築します。
- ◆スポーツ広場芝生化事業 1,658万円
スポーツ広場の芝生化（全体面積28,000㎡のうち実施面積11,909㎡）のための工事を行います。平成29年度には全面が芝生化されます。

④産業・観光振興の充実

[商工農政課]

- ※◆地域おこし協力隊推進事業 2,060万円
都市圏から本市に移住する「地域おこし協力隊員」が、伯州綿事業（栽培、企画、販売）に取り組みます。平成28年度は、隊員を3人から5人に拡充します。
- ※◇外部専門家（アドバイザー）招へい事業 170万円
地域独自の魅力や価値を向上させる専門家を招へいし、伯州綿のブランド力強化及び地域おこし協力隊のスキルアップを図ります。
- ※◆企業立地及び雇用拡大推進事業補助金 7,590万円
市内進出企業に対して支援を行い、企業立地を促進し、雇用の拡大を図ります。雇用促進奨励金（6件）を交付します。
- ※◇創業支援事業 500万円
創業時の設備投資、家賃等を補助することで創業時のスタートアップを支援します。
- ※◇ジュニア世代創業チャレンジセミナー支援事業 33万円
鳥取県西部地域の高校生や小中学生を対象に、実体験に近い形で創業の基礎的な知識を習得することを目的とした、米子商工会議所が主催するセミナーを支援します。

[通商観光課]

- ※◆着ぐるみによるおもてなし向上事業 828万円
水木しげる作品のキャラクター着ぐるみによる水木しげるロードでのおもてなしやクルーズ船の出迎えなどを行い、観光客の満足度向上を図ります。
- ◇水木しげるロード3000万人突破記念事業 75万円
水木しげるロードの累計入込客数3000万人突破を記念して、これまでの感謝の意を込め、記念セレモニー等を開催します。
- ※◇市民バス整備事業 354万円
市民バスの内装と外装に水木しげる作品のキャラクターをラッピングすることにより、バスの利用促進と魅力度向上を図ります。
- ※◆水木しげる記念館運営事業 4,822万円
水木しげる記念館の運営経費です。平成28年度から、夜のにぎわいづくりのため、夏休み、土曜日及び祝前日の開館時間を19:00まで延長します。

[水産課]

- ※◇魚体選別機（セレクター）利用促進補助金 61万円
魚体選別機（セレクター）の利用料の一部を県と市が負担し、生産者の負担を軽減し、魚価の向上、高付加価値化を図ります。

- ※◇水産多面的機能発揮対策事業費負担金 13万円
藻場・水辺の保全、食害生物の除去などの活動を実施する団体に対し、支援します。
- ※◇水産加工品ブランド化事業 189万円
水産物・加工品などを全国にPRするため、ポスター・冊子などの作成やイベントへの参加などを実施する「境港市産地協議会」へ助成します。
- ※◇漁業就業者確保対策事業 2,601万円
新たに漁業就業を希望する人に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁協等に、研修に必要な経費を助成します。

[税務課]

- ※◇ご当地ナンバープレート導入事業 50万円
原動機付自転車のナンバープレートに水木しげる氏のキャラクターを描いたご当地ナンバープレートを導入し、市の魅力を発信します。

⑤その他

[議会事務局]

- ◇議会だより発行事業 201万円
さまざまな議会活動や議会情報を広く市民に知らせるため、議会だよりを年4回発行します。

[地域振興課]

- ◇まちづくり総合プラン策定事業 69万円
本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標（姿）、その実現に向けた施策や取組方針を定める「まちづくり総合プラン」を策定します。
- ◇市制施行60周年記念事業 22万円
市制施行60周年記念として、境港市表彰式にあわせ記念式典を開催します。
- ◇市勢要覧作成事業 58万円
市制施行60周年記念として、境港市の市勢を写真で紹介する市勢要覧を作成します。

[環境衛生課]

- ◇紙おむつ資源化事業 64万円
使用済み紙おむつを分別することにより、可燃ごみの減量化と再資源化に向け、モデル事業に取り組みます。
- ◇可燃ごみ処理委託事業 2億1,244万円
境港市で発生する可燃ごみの処理を米子市に委託します。

[福祉課]

- ◇生活困窮者家庭等学習支援事業 101万円
生活困窮世帯の児童（小学3年生、4年生）を対象に週1回学習教室を開催し、学習を支援します。

[長寿社会課]

- ◇地域密着型サービス拠点整備事業 6,400万円
地域密着型サービス事業所等の整備を促進するため、小規模多機能型居宅介護事業所(1か所)、認知症対応型共同生活介護事業所(1か所)の整備費を補助します。
- ◇地域包括支援センター運営事業 6,118万円（特別会計）
地域包括ケア体制の充実に向け、平成28年10月から地域包括支援センターの運営方式を事業者への委託（2か所）から市の直営（1か所）に変更し、機能強化を図ります。

[生涯学習課]

- ◇綾木いづみ絵画展開催補助金 43万円
本市出身の日本画家・綾木いづみ氏の絵画展及び関連事業（講演会・コンサート）の開催を支援します。
- ◇松本英三木版画展開催事業 49万円
本市出身の版画家・松本英三氏の木版画展を開催します。
- ◇文化財ハンドブック製作事業 69万円
市内にある国・県・市指定（登録）文化財を紹介するハンドブックを製作します。
- ◇市制施行60周年記念「特別巡回ラジオ体操」開催事業 10万円
市制施行60周年記念として、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催します。

予算の規模

平成28年度の一般会計、特別会計を合わせた全会計の予算規模は、
278億2,249万円で、前年度に比べ、7億8,716万円の増(+2.9%)となっています。

会計名	平成28年度予算	平成27年度予算	増減率
一般会計	158億3,000万円	156億8,000万円	+1.0%
特別会計(8会計)	119億9,249万円	113億5,533万円	+5.6%
合計	278億2,249万円	270億3,533万円	+2.9%

(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一 般 会 計	15,830,000	15,680,000	150,000	1.0 %
特 別 会 計	11,992,494	11,355,328	637,166	5.6 %
国 民 健 康 保 険 費	4,645,479	4,622,726	22,753	0.5 %
駐 車 場 費	53,322	54,605	△ 1,283	△ 2.3 %
下 水 道 事 業 費	3,110,364	2,698,878	411,486	15.2 %
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,629	5,638	△ 9	△ 0.2 %
介 護 保 険 費	3,658,345	3,536,401	121,944	3.4 %
土 地 区 画 整 理 費	63,982	15,924	48,058	301.8 %
市 場 事 業 費	75,478	45,192	30,286	67.0 %
後 期 高 齢 者 医 療 費	379,895	375,964	3,931	1.0 %
計	27,822,494	27,035,328	787,166	2.9 %

一般会計

158 億 3,000 万円 (+1.0%)

市民体育館の耐震改修、学習等供用施設の改修を行うほか、清掃センターの焼却終了に伴う米子市への可燃ごみ処理委託の開始などにより、総額では前年度に比べ、1 億 5,000 万円の増となっています。

特別会計

119 億 9,249 万円 (+5.6%)

国民健康保険費

46 億 4,548 万円 (+0.5%)

療養給付費の増により、2,275 万円の増となっています。

駐車場費

5,332 万円 (△2.3%)

駐車場の管理運営費の減により、128 万円の減となっています。

下水道事業費

31 億 1,036 万円 (+15.2%)

汚水管渠の維持・新設、浸水対策、処理場等維持管理費、また、下水道センターの水処理施設増設に係る工事、長寿命化計画に基づく改築工事などにより、4 億 1,149 万円の増となっています。

高齢者住宅整備資金貸付事業費

563 万円 (△0.2%)

公債費が 0.9 万円の微減となっています。

介護保険費

36 億 5,835 万円 (+3.4%)

介護サービス利用者の増や、地域支援事業の増により、1 億 2,194 万円の増となっています。

土地区画整理費

6,398 万円 (+301.8%)

夕日ヶ丘 1 丁目の宅地造成を実施することにより、4,806 万円の増となっています。

市場事業費

7,548 万円 (+67.0%)

汚水処理施設改築に伴う公債費の償還開始などにより、3,029 万円の増となっています。

後期高齢者医療費

3 億 7,990 万円 (+1.0%)

鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、393 万円の増となっています。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

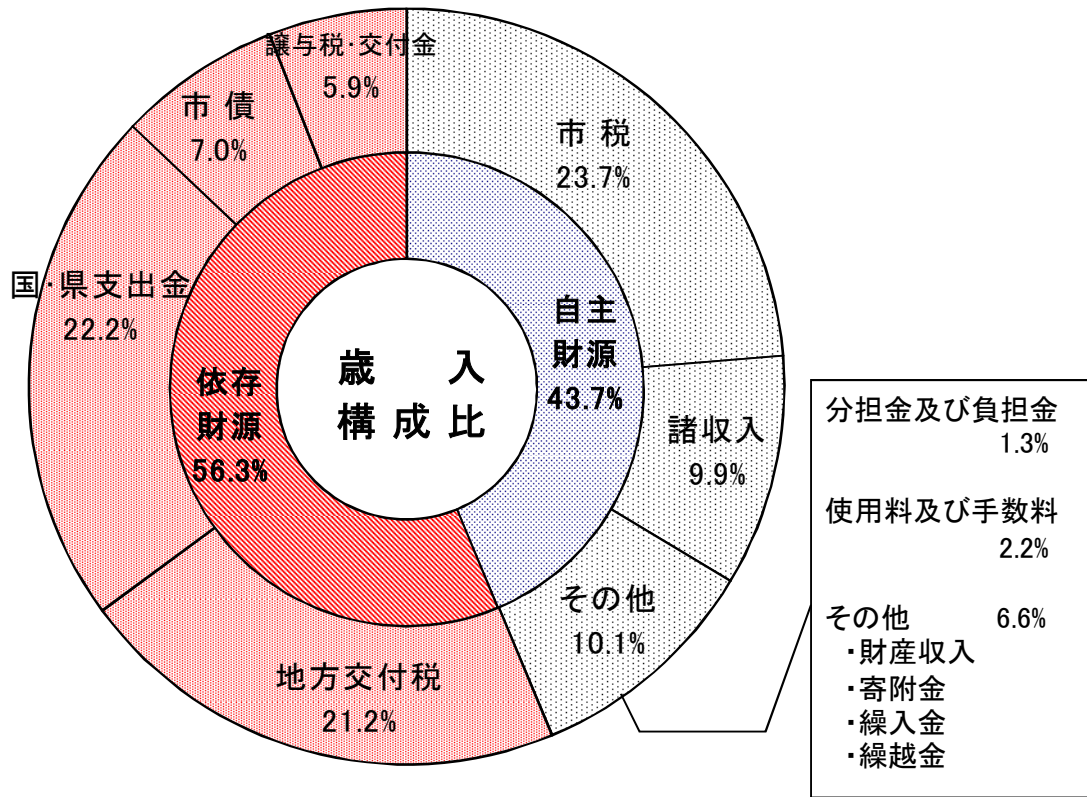
＜歳入予算＞

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					28年度	27年度	
自主財源	※ 市 税	3,754,302	3,699,346	54,956	1.5%	23.7%	23.6%
	分担金及び負担金	206,225	220,961	△14,736	△6.7%	1.3%	1.4%
	使用料及び手数料	340,270	359,443	△19,173	△5.3%	2.2%	2.3%
	財産収入	19,956	18,552	1,404	7.6%	0.1%	0.1%
	寄 附 金	280,805	154,305	126,500	82.0%	1.8%	1.0%
	繰 入 金	744,925	635,040	109,885	17.3%	4.7%	4.0%
	※ 繰 越 金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	諸 収 入	1,564,026	1,703,832	△139,806	△8.2%	9.9%	10.9%
計	6,910,510	6,791,480	119,030	1.8%	43.7%	43.3%	
依存財源	※ 地方譲与税	122,639	123,438	△799	△0.6%	0.8%	0.8%
	※ 利子割交付金	10,700	10,100	600	5.9%	0.1%	0.1%
	※ 配当割交付金	18,700	27,100	△8,400	△31.0%	0.1%	0.2%
	※ 株式等譲渡所得割交付金	17,600	10,000	7,600	76.0%	0.1%	0.1%
	※ 地方消費税交付金	616,900	611,300	5,600	0.9%	3.9%	3.9%
	※ 自動車取得税交付金	17,400	15,600	1,800	11.5%	0.1%	0.1%
	※ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	112,416	100,109	12,307	12.3%	0.7%	0.6%
	※ 地方特例交付金	17,000	14,800	2,200	14.9%	0.1%	0.1%
	※ 地方交付税	3,360,000	3,520,000	△160,000	△4.5%	21.2%	22.4%
	※ 交通安全対策特別交付金	4,000	4,400	△400	△9.1%	0.0%	0.0%
	国庫支出金	2,379,367	2,195,478	183,889	8.4%	15.0%	14.0%
	県支出金	1,143,268	1,076,495	66,773	6.2%	7.2%	6.9%
	市 債	1,099,500	1,179,700	△80,200	△6.8%	7.0%	7.5%
通常債	675,500	685,100	△9,600	△1.4%			
※臨時財政対策債	424,000	494,600	△70,600	△14.3%			
計	8,919,490	8,888,520	30,970	0.3%	56.3%	56.7%	
合 計	15,830,000	15,680,000	150,000	1.0%	100.0%	100.0%	

※一般財源	8,475,658	8,630,794	△155,136	△1.8%	53.5%	55.0%
-------	-----------	-----------	----------	-------	-------	-------

自主財源の根幹である市税は、固定資産税の伸びなどにより、対前年比5,496万円の増、歳入全体の23.7%を占める37億5,430万円となっています。また、公共施設改修等に伴う国・県支出金が2億5,066万円の増となっております。

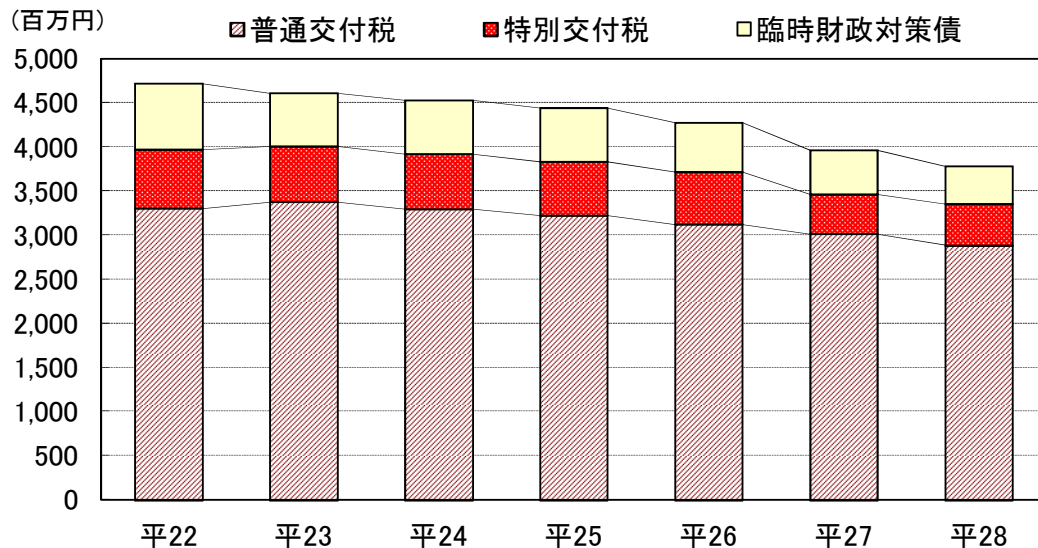


(参考) 地方交付税等の推移

(単位：千円)

区分	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
普通交付税	3,305,033	3,381,985	3,301,984	3,227,099	3,123,501	3,014,169	2,890,000
特別交付税	670,654	630,992	623,541	613,062	601,009	450,000	470,000
臨時財政対策債	744,900	605,100	607,400	605,136	559,000	506,600	424,000
計	4,720,587	4,618,077	4,532,925	4,445,297	4,283,510	3,970,769	3,784,000
伸び率	12.2%	△ 2.2%	△ 1.8%	△ 1.9%	△ 3.6%	△ 7.3%	△ 4.7%

◎平成21年度～26年度は決定額、平成27年度は見込額、平成28年度は予算額



市 税**37 億 5,430 万円 (+1.5%)**

税制改正による法人税率の引下げなどにより市民税が 274 万円の減となりますが、家屋及び償却資産の増により固定資産税が 3,084 万円の増となり、市税全体では前年度に比べ、5,496 万円の増となっています。

譲与税・交付金**9 億 3,736 万円 (+2.2%)**

国有提供施設等所在市町村助成交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、全体で前年度に比べ 2,051 万円の増となっています。

地方交付税**33 億 6,000 万円 (△4.5%)**

普通交付税は、市税や交付金の増などにより基準財政収入額の増を見込む一方、事業費補正の減など、基準財政需要額の減が見込まれること、また国の示す地方財政計画を勘案し、前年度に比べ、1 億 6,000 万円の減となっています。

国庫支出金**23 億 7,937 万円 (+8.4%)**

市民体育館及び学習等供用施設の改修、障がい者自立支援費の増などにより、前年度に比べ、1 億 8,389 万円の増となっています。

県支出金**11 億 4,327 万円 (+6.2%)**

地籍調査の対象区域拡大、参議院議員通常選挙の実施などにより、前年度に比べ、6,677 万円の増となっています。

繰 入 金**7 億 4,493 万円 (+17.3%)**

ふるさと納税を積み立てした「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」の繰入れ 2 億 9,700 万円や、鳥取県から交付された原子力防災対策交付金を原資とする「原子力防災対策基金」の繰入れ 2,000 万円（皆増）などを行うほか、財源不足の調整として、減債基金の繰入れを行っています。

市 債**10 億 9,950 万円 (△6.8%)**

通常債については、市民体育館等の耐震化、水木しげるロードリニューアル及び道路橋りょう等の老朽化対策や中海護岸整備関連事業を実施する一方、小中学校体育館天井等の耐震改修の完了により前年度に比べ 960 万円の減となっています。

また、臨時財政対策債は、地方財政計画を勘案し、前年度に比べ 7,060 万円減の 4 億 2,400 万円となっています。

そ の 他**24 億 1,128 万円 (△1.9%)**

分担金及び負担金については、保育料の負担軽減などにより、前年度に比べ、1,474 万円の減となっています。

使用料及び手数料については、水木しげる記念館入館料の減などにより、1,917 万円の減となっています。

また、諸収入についても、学校給食費が 718 万円増額する一方、中小企業等預託金が 1 億 2,631 万円減となるなど、前年度に比べ、1 億 3,981 万円の減となっています。

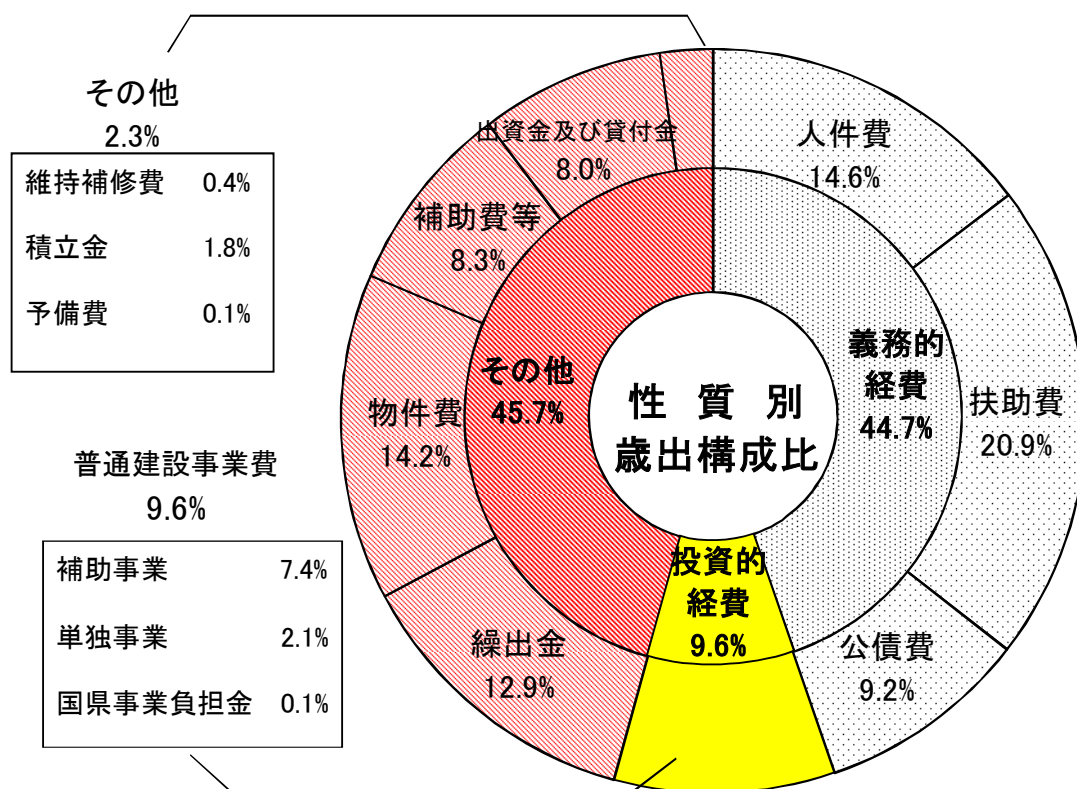
〈歳出性質別予算〉

歳出予算を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の44.7%にあたる70億7,104万円となっています。また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、9.6%にあたる15億3,375万円、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、45.7%にあたる72億2,521万円となっています。

◆性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					28年度	27年度	
義務的経費	人件費	2,312,424	2,305,680	6,744	0.3%	14.6%	14.7%
	扶助費	3,306,587	3,202,429	104,158	3.3%	20.9%	20.4%
	公債費	1,452,027	1,440,472	11,555	0.8%	9.2%	9.2%
	計	7,071,038	6,948,581	122,457	1.8%	44.7%	44.3%
投資的経費	普通建設事業 補助事業	1,179,309	1,000,479	178,830	17.9%	7.4%	6.4%
	単独事業	329,318	617,215	△ 287,897	△ 46.6%	2.1%	3.9%
	国県事業負担金	25,125	16,106	9,019	56.0%	0.1%	0.1%
	計	1,533,752	1,633,800	△ 100,048	△ 6.1%	9.6%	10.4%
その他	物件費	2,243,561	1,929,845	313,716	16.3%	14.2%	12.3%
	補助費等	1,313,556	1,480,296	△ 166,740	△ 11.3%	8.3%	9.5%
	維持補修費	69,437	66,579	2,858	4.3%	0.4%	0.4%
	出資金及び貸付金	1,260,249	1,401,169	△ 140,920	△ 10.1%	8.0%	8.9%
	繰出金	2,046,547	2,011,630	34,917	1.7%	12.9%	12.8%
	積立金	281,860	198,100	83,760	42.3%	1.8%	1.3%
	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
	計	7,225,210	7,097,619	127,591	1.8%	45.7%	45.3%
合 計	15,830,000	15,680,000	150,000	1.0%	100.0%	100.0%	



義務的経費**70億7,104万円 (+1.8%)**

人件費、公債費はほぼ横ばいですが、扶助費が増加し、全体で1億2,246万円の増となっています。

【人件費】 23億1,242万円 (+0.3%)

職員の給与改定及び嘱託職員の増などにより674万円の増

【扶助費】 33億659万円 (+3.3%)

私立保育所運営費、障がい者自立支援給付費の増などにより1億416万円の増

【公債費】 14億5,203万円 (+0.8%)

給食センター建設事業、第二中学校改築事業の償還開始により1,156万円の増

投資的経費**15億3,375万円 (△6.1%)**

市民体育館耐震改修等事業、学習等供用施設の改修事業などの大型事業を実施するため、補助事業は大幅増となっています。一方、単独事業は前年度実施した市民温水プール改修、道路整備等基金を財源とした整備事業が皆減となり、全体で1億円の減となっています。

【補助事業】 11億7,931万円 (+17.9%)

水木しげるロードリニューアル事業、中海護岸整備事業の継続、防災・安全交付金事業（舗装繕、交通安全歩道整備等）など

【単独事業】 3億2,932万円 (△46.6%)

生活関連道整備、内浜地区の排水対策事業、渡公民館集会室、スポーツ広場芝生化事業など

【国県事業負担金】 2,513万円 (+56.0%)

鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金、賀祥ダム建設工事負担金、県施行漁港改修事業地元負担金、境港港湾整備事業地元負担金

その他の経費**72億2,521万円 (+1.8%)**

【物件費】 22億4,356万円 (+16.3%)

米子市への可燃ごみ処理委託に伴う委託料、給食センター賄材料費の増などにより、3億1,372万円の増

【補助費等】 13億1,356万円 (△11.3%)

企業立地補助金の減などにより、1億6,674万円の減

【積立金】 2億8,186万円 (+42.3%)

魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金への積立金の増などにより、8,376万円の増

〈歳出款別（目的別）予算〉

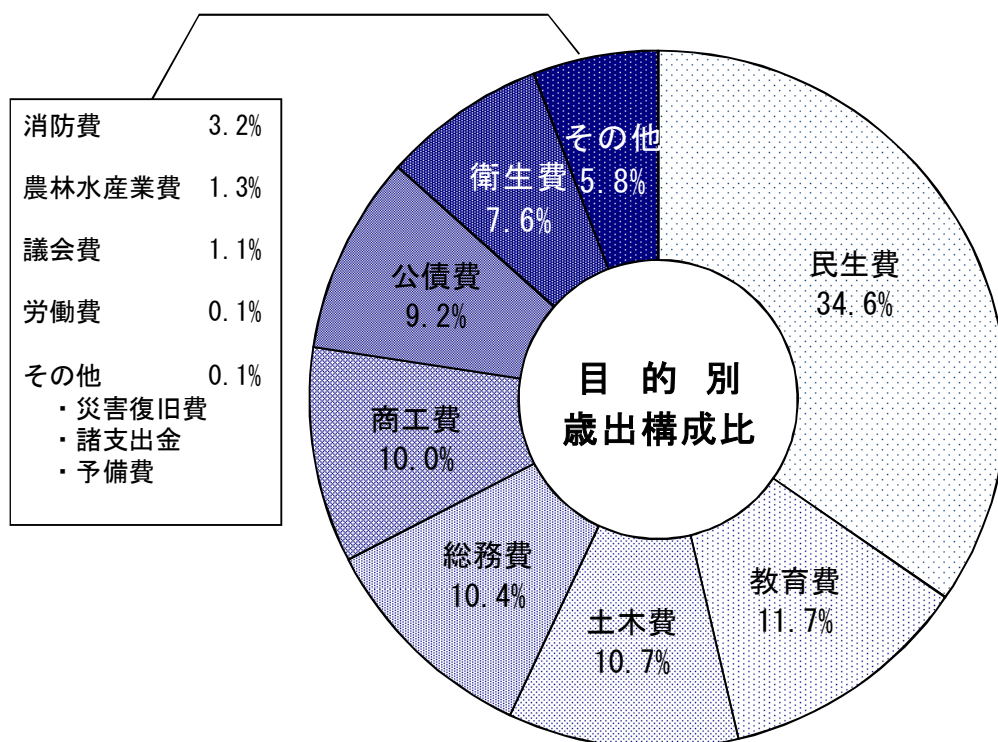
歳出予算を款別（目的別）に見ると、民生費が全体の34.6%を占める54億8,217万円となっているほか、商工費が15億7,937万円(10.0%)、教育費が18億6,257万円(11.7%)、土木費が16億9,005万円(10.7%)となっています。

総額では、前年度に比べ、商工費が3億143万円(△16.0%)、農林水産業費が1億1,432万円(△36.0%)の減となっていますが、民生費が2億9,747万円(+5.7%)、総務費が2億1,177万円(+14.8%)の増などにより、1億5,000万円の増となっています。

◆目的別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
					28年度	27年度
1. 議会費	179,502	187,346	△ 7,844	△ 4.2%	1.1%	1.2%
2. 総務費	1,645,925	1,434,152	211,773	14.8%	10.4%	9.1%
3. 民生費	5,482,168	5,184,698	297,470	5.7%	34.6%	33.1%
4. 衛生費	1,201,561	1,161,745	39,816	3.4%	7.6%	7.4%
5. 労働費	13,517	13,240	277	2.1%	0.1%	0.1%
6. 農林水産業費	203,351	317,672	△ 114,321	△ 36.0%	1.3%	2.0%
7. 商工費	1,579,372	1,880,799	△ 301,427	△ 16.0%	10.0%	12.0%
8. 土木費	1,690,049	1,770,870	△ 80,821	△ 4.6%	10.7%	11.3%
9. 消防費	509,911	476,533	33,378	7.0%	3.2%	3.0%
10. 教育費	1,862,567	1,802,423	60,144	3.3%	11.7%	11.5%
11. 災害復旧費	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
12. 公債費	1,452,075	1,440,520	11,555	0.8%	9.2%	9.2%
13. 諸支出金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
14. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	15,830,000	15,680,000	150,000	1.0%	100.0%	100.0%



主な事業

【重点分野における主な取り組み】以外の事業を掲載しています。

議 会 費

1 億 7,950 万円 (△4.2%)

議会だよりの発行など、市民に開かれた議会への取り組み、人件費などを計上しています。

総 務 費

16 億 4,593 万円 (+14.8%)

ふるさと納税による寄附金の積立及びPR事業（プレゼント経費など）、美保飛行場周辺まちづくり整備事業による市民会館周辺エリアの基本設計費などが増となり、前年度に比べ、総額 2 億 1,177 万円の増となっています。

◆ 中海・宍道湖・大山圏域の振興 （ 831 万円 ）

中海・宍道湖・大山圏域の総合的・一体的な発展を推進するため、行政上の共通課題等について連絡調整等を行う市長会の負担金です。

◆ 自治コミュニティ助成金 （ 290 万円 ）

自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等を助成します。

◆ ふるさと納税PR （ 1 億 6,109 万円 ）

本市へのふるさと納税（寄附）を促すための、PR用チラシの作成、寄附者へのプレゼントなどの経費です。

◆ 市民バス運行 （ 5,132 万円 ）

市民の生活交通として、市内全域を循環する路線バス（はまる一ふバス）を運行します。

◆ 環日本海定期貨客船運航支援 （ 890 万円 ）

中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて運航支援を行います。鳥取県及び市長会で 5,300 万円を支援し、その一部を負担しています。

民 生 費

54 億 8,217 万円 (+5.7%)

保育所待機児童対策をはじめとする子育て施策、地域密着型サービス拠点整備に対する補助金などを計上しています。障がい者福祉サービスの給付費や、社会保障関連経費の増に伴う特別会計への繰出金（介護保険費・国民健康保険費・後期高齢者医療費）が増となり、前年度に比べ、総額 2 億 9,747 万円の増となっています。

◆ 障がいのある方への給付や補助 （ 8億9,080万円 ）

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者等への支援や手当の支給のほか、県や市の独自支援事業を実施します。

◆ 児童手当・児童扶養手当の支給 （ 6億5,814万円 ）

中学校修了前の子どもを養育している人に児童手当を支給するほか、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。

◆ 国民健康保険医療 （ 繰出金 3億2,508万円 ）

保険給付、人間ドック、特定健康診査などを実施する国民健康保険費特別会計への繰出金です。

◆ 後期高齢者医療 （ 広域連合負担金及び繰出金 5億318万円 ）

後期高齢者の医療給付を行う広域連合への負担金及び後期高齢者医療費特別会計への繰出金です。

◆ 介護保険 （ 4億8,950万円 ）

居宅・施設等における介護・介護予防給付等の提供を行うとともに、介護予防施策（筋力向上トレーニング、認知症予防など）を実施する介護保険費特別会計への繰出金です。

衛 生 費

12 億 156 万円(+3.4%)

各種がん検診にかかる経費や清掃センター焼却施設の閉鎖に必要な経費などを計上しています。米子市への可燃ごみ処理委託開始による委託料の増などにより、前年度に比べ、総額 3,982 万円の増となっています。

◆ ごみ減量化 （ 3,885万円 ）

有料ごみ指定袋の作製販売、軟質プラスチック類の分別、ごみの固形燃料化、生ごみの堆肥化促進などを実施します。

◆ ごみの広域処理にかかる負担金 （ 1億1,925万円 ）

鳥取県西部広域行政管理組合への負担金（最終処分費・溶融処理費）です。

◆ 健康診査事業 （ 6,583万円 ）

各種がん検診等を医療機関や検診車において実施します。

◆ 予防接種費 (6,486万円)

予防接種法に基づく定期予防接種(無料)を実施するための経費です。

労働費

1,352万円 (+2.1%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成金の増などにより、前年度に比べ、総額 28 万円の増となっています。

◆ シルバー人材センターの運営補助 (985万円)

高齢者の就業機会の増大と福祉増進のため、境港市シルバー人材センターの運営を補助します。

◆ ファミリーサポートセンター事業 (309万円)

育児と仕事の両立を手助けし、地域において、子育て支援の体制づくりを促進します。

◆ ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成事業 (44万円)

ファミリーサポートセンターを利用するひとり親家庭等に利用料の一部を助成します。

農林水産業費

2億335万円 (△36.0%)

漁業就業者確保対策事業、伯州綿事業に従事する地域おこし協力隊員の活動経費などを計上しています。鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業の皆減、渡漁港施設整備の減などにより、前年度に比べ、総額 1 億 1,432 万円の減となっています。

◆ 県施行漁港改修事業地元負担金 (1,845万円)

水産庁が計画する「特定漁港漁場整備事業計画」に基づき、鳥取県が高度衛生型の境漁港を整備するための負担金です。

◆ 新規就農者等への助成 (1,616万円)

新規就農者等に対して、機械・施設の整備費などを助成します。

商 工 費

15億7,937万円(△16.0%)

企業立地及び雇用拡大推進事業補助金、中小企業金融対策の貸付金の減などにより、前年度に比べ、総額3億143万円の減となっています。

◆ 各種制度融資預託金 (12億4,875万円)

各種制度融資を通じて企業等の経営安定化を図ります。

◆ 消費者行政推進事業 (570万円)

市民からの消費生活問題の相談対応及び啓発を目的として、庁舎内に設置する消費生活相談室の管理運営費です。

◆ 境港市観光協会補助金 (3,205万円)

観光協会事務局及び観光案内所の運営費を補助します。

◆ 境港貿易振興会補助金 (535万円)

境港(さかいこう)の利用促進のために活動する境港貿易振興会の運営費を補助します。

土 木 費

16億9,005万円(△4.6%)

防災・安全交付金を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の交通安全対策や水木しげるロードリニューアル工事費を計上しています。道路整備等基金を活用した道路整備事業の皆減、下水道事業費特別会計繰出金の減などにより、前年度に比べ、総額8,082万円の減となっています。

◆ さかいポートサウナ運営及び施設改修 (2,902万円)

市民、船員を対象とした福利厚生施設(浴場・サウナ)の管理運営費です。

◆ 交通安全施設等の整備 (721万円)

街路灯、カーブミラー等の整備、維持修繕を行います。

◆ 道路の維持管理 (3,068万円)

計画的に道路の整備を行うとともに、危険個所の補修等を行います。

◆ 内浜地区内水対策 (6,827万円)

西工業団地を中心に内水対策整備を行います。

◆ 公園維持管理 (4,294万円)

公園の施設修繕や除草・清掃等の維持管理を実施します。

◆ 市営住宅の維持管理 (1,601万円)

市営住宅の施設・設備の修繕等を行います。

消 防 費

5 億 991 万円 (+7.0%)

消防活動費などが減となっていますが、第2分団(余子)の消防ポンプ自動車整備、鳥取県西部広域行政管理組合(消防費)に対する負担金の増などにより、前年度に比べ、総額3,338万円の増となっています。

◆ 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費) (4億6,424万円)

米子消防署皆生出張所移転新築、人件費等に要する経費を鳥取県西部広域行政管理組合構成市町村で負担する負担金です。

教 育 費

18 億 6,257 万円 (+3.3%)

小・中学校体育館天井等耐震対策が皆減となりましたが、市民体育館の耐震等改修、小・中学校の校舎等の屋上防水及び第一中学校体育館の床改修を行うほか、渡公民館集会室新築などを計上しており、前年度に比べ、総額6,014万円の増となっています。

◆ 給食センター運営 (2億8,957万円)

市内小・中学校10校の児童・生徒に学校給食を提供します。

◆ 小中学校防災用テント整備 (247万円)

小中学校の防災用テントの整備を行います。

◆ 公民館・学習等供用施設運営 (8,138万円)

公民館(7か所)、学習等供用施設(3か所)の人件費、維持管理費などです。

◆ 体育施設運営 (4,792万円)

市民体育館、市民テニスコート、竜ヶ山陸上競技場、竜ヶ山球場、スポーツ広場、市民温水プールの指定管理委託料及び地区体育館等の維持管理費です。

◆ 図書館・市史編さん室運営 (3,670万円)

図書館、市史編さん室の人件費、維持管理費などです。

◆ 文化ホール改修 (8,995万円)

文化ホール内の老朽箇所・備品の修繕・更新を行います。

公 債 費

14 億 5,208 万円 (+0.8%)

給食センター建設事業、第二中学校改築事業の償還が開始となるため、前年度に比べ1,156万円の増となっています。

参 考 資 料

(平成28年1月末現在)
世帯数 15,193戸

1 市税の状況

住基人口 35,208人

科目	予算状況 (単位: 千円)				市民の負担金額 (単位: 円)	
	平成28年度 A	平成27年度 B	Aの構成比	比較増減率 (A-B) / B	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,723,412	1,726,156	46.0%	△ 0.2%	48,949	113,435
固定資産税	1,673,396	1,642,553	44.7%	1.9%	47,529	110,143
軽自動車税	98,393	84,446	2.6%	16.5%	2,795	6,476
たばこ税	251,280	246,110	6.7%	2.1%	7,137	16,539
計	3,746,481	3,699,265	100.0%	1.3%	106,410	246,593

2 市民1人あたりに使われる予算額

◎ 予算総額	15,830,000 千円	○ 市民1人あたり	449,614 円
◇ 市債残高	12,681,000 千円		360,174 円

議会費

◎ 179,502 千円
○ 5,098 円


議会運営のために



総務費

◎ 1,645,925 千円
○ 46,749 円


徴税、市民バス、戸籍・住民票など市のさまざまな総合運営のために



民生費

◎ 5,482,168 千円
○ 155,708 円

子育て、高齢者・障がい者等の福祉のために



衛生費

◎ 1,201,561 千円
○ 34,127 円

健康診断・予防接種、ごみの収集処理のために



農林水産業費

◎ 203,351 千円
○ 5,776 円


水産業・農業の振興、農地保全のために



商工費

◎ 1,579,372 千円
○ 44,858 円

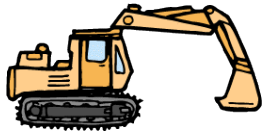
商工業の育成・観光事業の推進のために



土木費

◎ 1,690,049 千円
○ 48,002 円

市道・公園・下水道整備のために



消防費

◎ 509,911 千円
○ 14,483 円


消防活動のために



教育費

◎ 1,862,567 千円
○ 52,902 円


義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費

◎ 1,452,075 千円
○ 41,243 円

市の借入金の返済のために



その他

◎ 23,519 千円
○ 668 円

労働費、予備費など



(表1) 一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

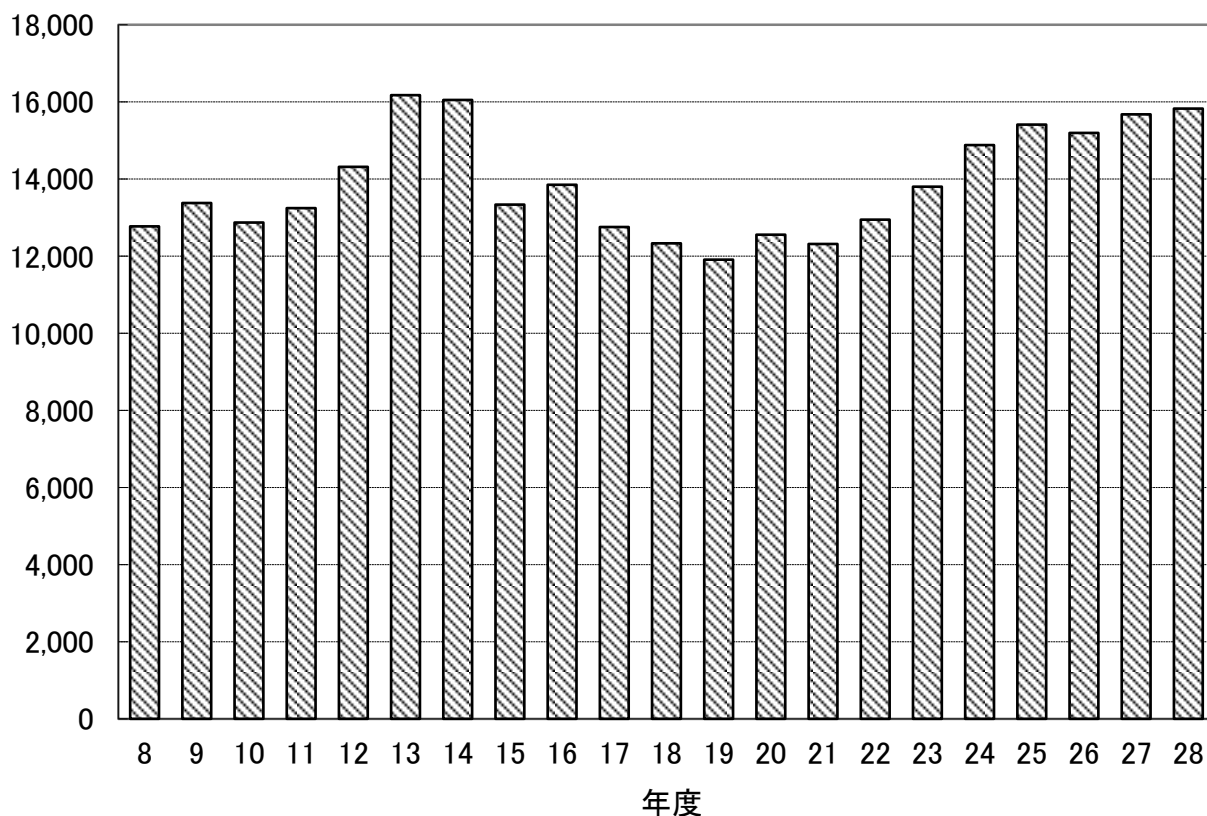
年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
予 算 額	12,777	13,376	12,876	13,250	14,320	16,178	16,050
伸 び 率	△ 2.9%	4.7%	△ 3.7%	2.9%	8.1%	13.0%	△ 0.8%

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
予 算 額	13,340	13,850	12,760	12,330	11,910	12,560	12,320
伸 び 率	△ 16.9%	3.8%	△ 7.9%	△ 3.4%	△ 3.4%	5.5%	△ 1.9%

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
予 算 額	12,950	13,800	14,880	15,410	15,200	15,680	15,830
伸 び 率	5.1%	6.6%	7.8%	3.6%	△ 1.4%	3.2%	1.0%

予算額

(単位:百万円)



(表2) 平成28年度投資的経費の内訳

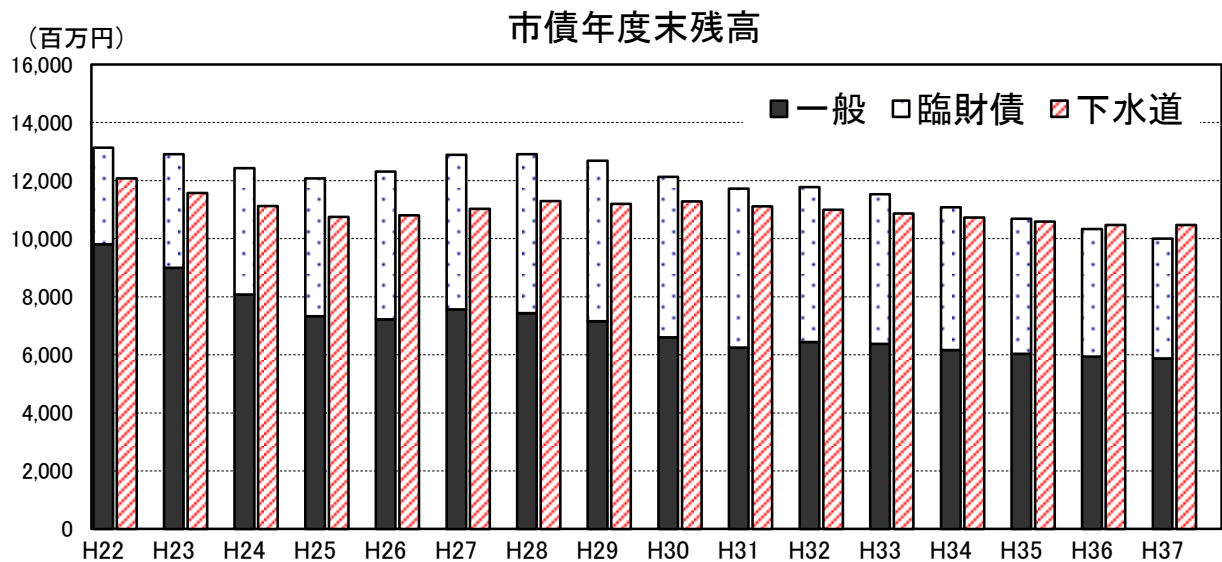
(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
1 補助事業	1,179,309	538,875	582,200		58,234
消費者行政推進事業	2,156	2,156			
防災・安全交付金事業	128,000	68,200	53,800		6,000
中海護岸整備関連事業	115,854	63,169	46,500		6,185
水木しげるロードリニューアル事業	120,000	48,000	64,800		7,200
消防ポンプ自動車整備事業	19,504	7,469	8,900		3,135
渡地区学習等供用施設改修事業	2,433	973			1,460
上道地区学習等供用施設改修等事業	111,018	39,635	55,400		15,983
外江地区学習等供用施設改修事業	2,621	961			1,660
余子地区学習等供用施設改修等事業	53,231	39,635	10,100		3,496
市民体育館耐震改修等事業	549,595	197,240	342,700		9,655
渡体育館改修事業	2,436	1,261			1,175
【施設整備等負担金補助金】					
地域密着型サービス拠点整備事業	64,000	64,000			
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,584	1,026			558
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	6,877	5,150			1,727
2 単独事業	354,443	123,883	93,300	31,374	105,886
庁舎施設整備事業	3,251			3,251	
庁舎受水槽及び冷却塔移設事業	1,685				1,685
集会所改修事業	1,441				1,441
墓地管理事業	5,174			4,000	1,174
土地改良施設整備事業	3,073	1,217			1,856
交通安全施設整備事業	7,076				7,076
下水道整備附帯事業	1,000				1,000
生活関連道整備事業	78,724	25,000	27,700		26,024
内浜地区内水対策事業	68,270	59,000			9,270
公園維持管理費	2,222			427	1,795
竜ヶ山公園循環ポンプ施設補修事業	6,419				6,419
市営夕顔団地屋上改修事業	6,045		4,500		1,545
小学校配膳室整備事業	9,434		7,000		2,434
誠道小学校屋上防水改修事業	4,860		3,600		1,260
中学校配膳室整備事業	382				382
中学校施設整備事業	2,376			2,376	
第一中学校体育館床改修事業	7,668		5,700		1,968
第二中学校技術室棟屋上防水改修事業	5,147		3,800		1,347

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
渡公民館集会室新築事業	37,268	24,845	9,300		3,123
市民会館解体事業	12,490				12,490
文化ホール改修事業	8,995			8,995	
スポーツ広場芝生化事業	16,291		11,100	1,333	3,858
給食配送車購入事業	5,289		4,000		1,289
【施設整備等負担金補助金】					
自治コミュニティ助成金	2,900			2,900	
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	1,332	666			666
高齢者住宅改良事業補助金	2,132	1,066			1,066
社会福祉法人施設建設費等補助金	6,549				6,549
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	14,000	7,000		7,000	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	360	180			180
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	400	200			200
就農条件整備事業補助金	7,065	4,709			2,356
【県、同級他団体事業負担金】					
鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金	1,092			1,092	
賀祥ダム建設工事負担金	4,558				4,558
県施行漁港改修事業地元負担金	18,450		16,600		1,850
境港港湾整備事業地元負担金	1,025				1,025
合 計	1,533,752	662,758	675,500	31,374	164,120

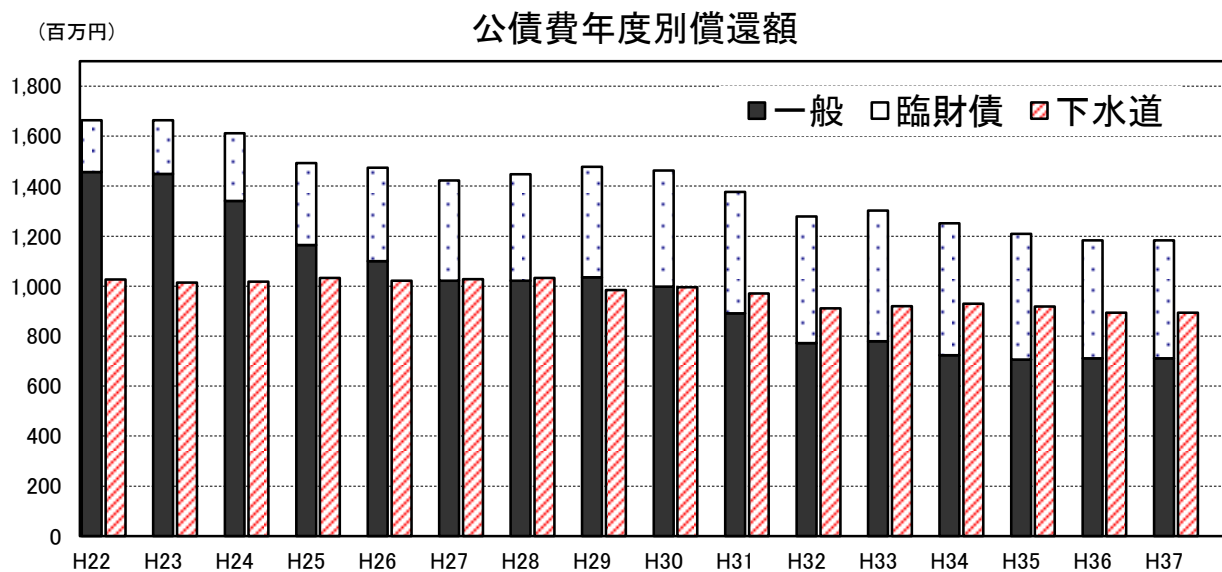
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移



(単位:百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	12,904	12,432	12,077	12,308	12,884	12,913	12,681	12,125
(うち臨財債)	(3,913)	(4,357)	(4,750)	(5,085)	(5,324)	(5,479)	(5,520)	(5,528)
下水道会計	12,070	11,571	11,123	10,746	10,803	11,028	11,291	11,194
年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
一般会計	11,727	11,780	11,528	11,081	10,684	10,329	10,006	9,859
(うち臨財債)	(5,476)	(5,341)	(5,153)	(4,918)	(4,654)	(4,390)	(4,137)	(4,073)
下水道会計	11,285	11,114	10,998	10,870	10,726	10,588	10,475	10,395

* H26年度までは確定額、H27年度以降は見込み額。



(単位:百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	1,663	1,664	1,611	1,492	1,473	1,422	1,447	1,477
(うち臨財債)	(207)	(215)	(270)	(328)	(373)	(401)	(426)	(442)
下水道会計	1,026	1,014	1,018	1,033	1,021	1,028	1,033	984
年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
一般会計	1,462	1,376	1,278	1,302	1,251	1,209	1,183	1,113
(うち臨財債)	(464)	(485)	(506)	(523)	(528)	(503)	(472)	(463)
下水道会計	995	971	911	919	929	918	893	850

* H26年度までは確定額、H27年度以降は見込み額。